

第3回委員会における指摘事項とその対応

資料1-1

項目	指摘事項	対応
空港保安施設、工事工程、概算事業費の検討について	・現地調査後の工期以外に別途必要な環境アセスメントなどの期間についても、ある程度示しておくべきである。(兵藤委員)	・PIレポート(詳細版)P42に以下のとおり記載いたしました。 「他空港の事例によると、現地着工までには環境アセスメントに概ね3年を要する」
	・事業費増加リスクがあるのならば、その要因を示しておくべきである。(善委員長)	・PIレポートP10に以下のとおり記載いたしました。 「測量等の詳細な現地調査は未実施であること、また、空港を運用しながらの整備であるため、航空機の処理能力や安全性の確保に配慮した施工方法、施工手順などを今後さらに詳細に検討していくことから、概算事業費は変更となる可能性があります。」 また、PIレポート(詳細版)P43には、さらに詳細に記載しました。 用地費 ・現地の詳細な測量や物件調査による用地買収規模ならびに移転補償規模の増減など 基本施設等 ・現地の詳細な測量や土質調査を反映した施設の詳細な設計による施工規模の増減 ・空港運用、埋蔵文化財調査による施工方法、施工手順の見直しなど ターミナル施設等 ・上屋等の詳細設計による施工規模の増減など
	・概算事業費には民間負担分を含んでいることを示しておくべきである。(浦委員)	・PIレポートP10に以下のとおり記載いたしました。 「ターミナル施設等の概算事業費には民間負担分も含んでいる。」